

四 半 期 報 告 書

自 2019年5月21日 至 2019年8月20日

第75期第3四半期

象印マホービン株式会社

E 0 2 3 9 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

象印マホービン株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月3日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期(自 2019年5月21日 至 2019年8月20日)
【会社名】	象印マホービン株式会社
【英訳名】	Zojirushi Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川典男
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【電話番号】	06-6356-2368
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本茂久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【電話番号】	06-6356-2368
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本茂久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 象印マホービン株式会社東京支社 (東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2017年11月21日 至 2018年 8月20日	自 2018年11月21日 至 2019年 8月20日	自 2017年11月21日 至 2018年11月20日
売上高 (百万円)	64,426	59,589	84,635
経常利益 (百万円)	5,597	4,381	6,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,746	3,049	4,434
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,273	1,840	4,108
純資産額 (百万円)	68,910	69,675	69,746
総資産額 (百万円)	89,318	89,065	91,647
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.44	45.12	65.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	77.5	75.4

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 5月21日 至 2018年 8月20日	自 2019年 5月21日 至 2019年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.02	1.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国経済の減速や米中貿易摩擦の激化、中東情勢の緊迫化が懸念されるなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、かまど炊きの特徴である炎の「ゆらぎ」を再現することで、釜内の対流を促進し、お米の甘みをより一層引き出す圧力IH炊飯ジャー『炎舞炊き』のモデルチェンジを実施いたしました。また、『炎舞炊き』の小容量タイプとして4合炊きサイズを新規投入し、『炎舞炊き』シリーズの販売拡大のための取り組みを積極的に展開するとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、炊飯ジャーは圧力IH炊飯ジャーが引き続き好調に推移したことに加え、第3四半期において『炎舞炊き』シリーズの小容量タイプを含む新製品を新規投入したことによる売上への寄与もあり、炊飯ジャー全体として売上が大きく伸びました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調に推移いたしました。電気調理器具では、オーブントースターがほぼ前年並みの売上を確保したものの、ホットプレートやグリルなべの売上が前年実績を下回り、電気調理器具全体としては売上が減少いたしました。海外においては、炊飯ジャーは中国市場ではマイコン炊飯ジャーを中心に低調に推移し、その他の市場でも全般的に前年実績を下回りました。電気ポットは中国や台湾で売上が減少いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は401億42百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、市場全体の出荷数量減少もありステンレスマグが低調に推移し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも売上が減少いたしました。また、保冷専用のステンレスクールボトルも夏場の天候不順などが影響し、前年実績を下回りました。海外においては、中国市場ではステンレスマグやステンレスフードジャーが低調に推移いたしました。また、その他の市場でもステンレスマグを中心に売上が減少いたしました。その結果、リビング製品の売上高は164億43百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器は新製品の投入効果もあり好調に推移したものの、ふとん乾燥機の売上が大きく減少いたしました。海外においては、台湾市場でふとん乾燥機や衣類乾燥除湿器が前年実績を下回りました。その結果、生活家電製品の売上高は16億45百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

また、その他製品の売上高は13億57百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内では炊飯ジャーの売上が増加したものの、ステンレスマホービンなどが前年実績を下回り、海外においても景気が減速傾向となっている中国をはじめとして全般的に売上が減少したことが影響し、595億89百万円（前年同期比7.5%減）となりました。利益につきましては、国内では炊飯ジャーの売上が増加したものの、海外売上高の減少に加え、国内外でステンレスマホービンが低調に推移したことによる利益の減少がありました。さらには、海外生産品の原価上昇などによる利益率の低下もあり、営業利益は41億3百万円（前年同期比21.1%減）となりました。経常利益は43億81百万円（前年同期比21.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億49百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

・製品区分別売上高

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	40,142	△0.5
リビング製品	16,443	△19.8
生活家電製品	1,645	△18.4
その他製品	1,357	△13.7
合計	59,589	△7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

・所在地別経営成績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	消去又は 全社	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	40,693	14,337	4,558	—	59,589
所在地間の内部売上高 又は振替高	7,803	4,621	1	△12,426	—
計	48,496	18,958	4,560	△12,426	59,589
営業費用	46,517	17,978	4,355	△13,365	55,485
営業利益	1,979	980	205	939	4,103

・地域別売上高

	日本	海外					合計
		アジア		北米	その他	計	
		内、中国					
地域別売上高 (百万円)	39,699	14,879	7,074	4,482	527	19,889	59,589
全体に占める割合 (%)	66.6	25.0	11.9	7.5	0.9	33.4	100.0

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が25億82百万円減少し、負債が25億11百万円減少しました。また、純資産は70百万円減少いたしました。その結果、自己資本比率は2.1ポイント増加し77.5%となりました。

総資産の減少25億82百万円は、流動資産の減少12億90百万円及び固定資産の減少12億91百万円によるものであります。

流動資産の減少12億90百万円の主なものは、現金及び預金の増加35億9百万円、受取手形及び売掛金の減少32億53百万円、電子記録債権の減少2億41百万円、有価証券の減少2億円、商品及び製品の減少6億28百万円、その他流動資産の減少4億85百万円であります。また、固定資産の減少12億91百万円の主なものは、建物及び構築物の減少1億1百万円、工具、器具及び備品の減少1億58百万円、ソフトウェアの減少3億38百万円、投資有価証券の減少9億87百万円、退職給付に係る資産の増加4億43百万円、その他投資の減少1億49百万円であります。

負債の減少25億11百万円は、流動負債の減少28億58百万円及び固定負債の増加3億46百万円によるものであります。

流動負債の減少28億58百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少8億80百万円、未払費用の減少7億8百万円、未払法人税等の減少5億78百万円、賞与引当金の減少5億20百万円、その他流動負債の減少1億48百万円であります。また、固定負債の増加3億46百万円の主なものは、繰延税金負債の増加3億30百万円であります。

純資産の減少70百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上30億49百万円、剰余金の配当の支払18億92百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億18百万円、為替換算調整勘定の減少6億1百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億30百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	72,600,000	72,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月21日～ 2019年8月20日	—	72,600,000	—	4,022	—	4,069

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2019年5月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

① 【発行済株式】

2019年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,996,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 244,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,342,100	673,421	—
単元未満株式	普通株式 16,500	—	—
発行済株式総数	72,600,000	—	—
総株主の議決権	—	673,421	—

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	96株
旭菱倉庫株式会社	12株

② 【自己株式等】

2019年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン 株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	4,996,700	—	4,996,700	6.88
(相互保有株式) 旭菱倉庫 株式会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号	—	244,700	244,700	0.34
計	—	4,996,700	244,700	5,241,400	7.22

- (注) 1 自己株式は、2019年3月29日に実施いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、17,600株減少しました。
- 2 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(244,712株)の単元部分を記載しております。
- 3 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,202	30,711
受取手形及び売掛金	13,394	10,140
電子記録債権	1,479	1,237
有価証券	200	-
商品及び製品	18,538	17,909
仕掛品	235	209
原材料及び貯蔵品	2,527	2,562
その他	3,556	3,070
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	67,126	65,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,935	12,698
減価償却累計額	△10,994	△9,858
建物及び構築物（純額）	2,941	2,839
機械装置及び運搬具	3,592	3,668
減価償却累計額	△3,096	△3,135
機械装置及び運搬具（純額）	496	533
工具、器具及び備品	8,157	8,385
減価償却累計額	△6,256	△6,642
工具、器具及び備品（純額）	1,901	1,742
土地	7,432	7,430
リース資産	1	0
減価償却累計額	△1	△0
リース資産（純額）	-	0
建設仮勘定	38	41
有形固定資産合計	12,808	12,588
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,362
その他	154	151
無形固定資産合計	1,855	1,513
投資その他の資産		
投資有価証券	7,779	6,792
繰延税金資産	518	464
退職給付に係る資産	1,127	1,571
その他	457	308
貸倒引当金	△28	△9
投資その他の資産合計	9,856	9,127
固定資産合計	24,521	23,229
資産合計	91,647	89,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,159	7,278
未払費用	6,134	5,425
未払法人税等	678	100
賞与引当金	1,073	553
製品保証引当金	204	181
その他	710	561
流動負債合計	16,960	14,102
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	402	732
退職給付に係る負債	2,708	2,713
その他	330	341
固定負債合計	4,941	5,287
負債合計	21,901	19,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,183	4,200
利益剰余金	59,098	60,256
自己株式	△969	△966
株主資本合計	66,335	67,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269	1,651
為替換算調整勘定	883	282
退職給付に係る調整累計額	△390	△387
その他の包括利益累計額合計	2,762	1,546
非支配株主持分	648	615
純資産合計	69,746	69,675
負債純資産合計	91,647	89,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)
売上高	64,426	59,589
売上原価	42,719	39,893
売上総利益	21,707	19,695
販売費及び一般管理費	16,509	15,591
営業利益	5,198	4,103
営業外収益		
受取利息	60	78
受取配当金	121	126
仕入割引	25	26
持分法による投資利益	226	143
受取ロイヤリティー	61	38
受取賃貸料	86	85
為替差益	41	-
増値税還付金	-	※1 175
その他	135	93
営業外収益合計	759	768
営業外費用		
支払利息	8	5
売上割引	306	324
為替差損	-	135
その他	45	25
営業外費用合計	359	490
経常利益	5,597	4,381
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取保険金	-	※2 72
その他	0	-
特別利益合計	0	73
特別損失		
固定資産除却損	10	32
投資有価証券評価損	-	27
特別損失合計	10	59
税金等調整前四半期純利益	5,587	4,396
法人税、住民税及び事業税	1,182	668
法人税等調整額	516	644
法人税等合計	1,698	1,313
四半期純利益	3,888	3,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,746	3,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)
四半期純利益	3,888	3,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	△618
為替換算調整勘定	△300	△631
退職給付に係る調整額	△22	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	3
その他の包括利益合計	△615	△1,242
四半期包括利益	3,273	1,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,167	1,834
非支配株主に係る四半期包括利益	105	5

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)

当社グループの業績は、製品の特性や国内外の商戦期等の関係上、取引先への出荷が秋口から春先に集中するため、第1四半期に偏重する傾向にあります。

※1 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

※2 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)

受取保険金は、2018年9月に発生した台風21号により被害を受けた象印ファクトリー・ジャパン株式会社福岡工場の保険金受取額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)
減価償却費	1,516百万円	1,528百万円
のれんの償却額	3百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月19日 定時株主総会	普通株式	743	11.00	2017年11月20日	2018年2月20日	利益剰余金
2018年6月28日 取締役会	普通株式	1,013	15.00	2018年5月20日	2018年8月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	1,013	15.00	2018年11月20日	2019年2月20日	利益剰余金
2019年7月1日 取締役会	普通株式	878	13.00	2019年5月20日	2019年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	55円44銭	45円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,746	3,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,746	3,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,577	67,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2018年11月21日から2019年11月20日まで)中間配当については、2019年7月1日開催の取締役会において、2019年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 878百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 13円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年7月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月 3 日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 幡 琢 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 田 賢 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の2018年11月21日から2019年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年5月21日から2019年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月21日から2019年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の2019年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月3日
【会社名】	象印マホービン株式会社
【英訳名】	Zojirushi Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市 川 典 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 象印マホービン株式会社東京支社 (東京都港区南麻布1丁目6番18号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川典男は、当社の第75期第3四半期（自 2019年5月21日 至 2019年8月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

